

2026（令和8）年度の施策の展開

4 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

本県教育の基盤であるコミュニティ・スクールを核として、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりによる子どもたちの学びや育ちを支える取組の充実を図ります。

施策

- ⑭ 地域連携教育の充実
- ⑮ 家庭教育支援の充実
- ⑯ 部活動改革の推進

※ 施策ごとに2026（令和8）年度の取組方針、主な取組、取組の進捗、参考について記載しています。

※ 【主な取組】の見方

➤ 主な取組を取組主体別に記載しています。

■：山口県教育振興基本計画に示す主な取組

○：主な取組の柱

・：具体的な取組内容

新：2026（令和8）年度の新規事業関連の取組

新：2026（令和8）年度の予算計上を伴わない新たな取組

拡：2026（令和8）年度の拡充する取組

➤ 予算の欄には、関連資料（令和8年度教育委員会当初予算の概要）のページ数を記載しています。

➤ 参考に説明資料等を掲載している取組や資料名には下線を引いています。

注 各施策の**参考**に記載している＜国参考資料＞及び＜県参考資料＞には、その他の関連資料、閲覧するためのURLや二次元コードを示しています。情報の更新等によりアクセスできなくなる可能性があります。

4 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

⑭ 地域連携教育の充実

【2026（令和8）年度取組方針】

- ◆ 「やまぐちPRIDE」の醸成に向け、ふるさと山口への誇りと愛着をもって、地域の多様な人々と協働しながら、地域の未来を自ら考え、豊かな人生を主体的に切り拓いていく「地域の創り手」を育成する山口県ならではの地域連携教育を推進します。
- ◆ 小・中学校では、9年間を通したカリキュラムに基づいて、子どもが主体的に地域課題の解決に向けた取組に参画し、ふるさと山口の未来に向けた提案を行う学習活動を推進するなど、「やまぐち型地域連携教育①」の更なる充実に取り組みます。
- ◆ 県立学校では、「やまぐち型地域連携教育」で育まれた子どもたちの資質・能力を更に伸ばすとともに、学校を核とした魅力的な地域づくりに向け、大学や企業等、地域の枠を越えて広く社会と連携し、各学校・学科の特色や専門性に応じた県立学校ならではの取組等を支援する「やまぐち型社会連携教育②」を推進します。
- ◆ 小・中学校から高校までの地域連携の取組を切れ目なく支援する連携推進体制を整備し、次代を担う人材の育成を推進します。

【主な取組】（担当課：地域連携教育推進課／義務教育課／高校教育課／特別支援教育推進室）

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■ 全県的な連携推進体制の構築・強化		
○ 全県的な連携推進体制の構築・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の施策の充実や改善について協議する「山口県地域連携教育推進協議会」の開催 新 県内各地域の高校を拠点校とした、企業、大学、社会教育団体・施設、自治体等と緊密に連携・協働するための「地域連携教育プラットフォーム」の構築 新 CSチーフ（特別支援学校）、CSサポーター（高校等）、地域学校協働活動推進員（小・中学校）に加え、地域連携教育プラットフォームマネージャー（拠点校）と連携した「地域連携教育次世代型サポートチーム」の設置（7地域） 	県教委 市町教委	P118 P142 P153
○ 活動充実に向けた普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> 新 『やまぐちPRIDE』創生フォーラム（対象：児童生徒、地域住民、保護者、教職員等）の開催 ・ リーフレット、取組事例の紹介資料の作成・周知 ・ SNS（やまぐちCSプロモーション等）、広報テレビ番組「はつらつ山口っ子」を活用した情報発信 	県教委 市町教委	P118 P142 P153
○ 推進を担う関係者の資質能力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域連携教育担当者研修会」の開催 拡 オンデマンド形式による「コミュニティ・スクール経営研修会」（対象：管理職、学校運営協議会会長等）の実施 ・ 各学校に対して、熟議の活性化を支援する「熟議サポート事業」の実施 	県教委 市町教委	P142 P153
■ 「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「やまぐち型地域連携教育」の推進		
○ 地域と連携・協働する活動に主体的に参画する児童生徒の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の学校運営協議会等への主体的な参画の促進 新 「子どもが『地域の創り手』プロジェクト」の推進と取組事例の普及（県内7地区のモデル校） ・ 子どもや地域住民による、学校や地域の課題解決に向けた熟議・協働活動の実施 新 子どもが主体的に地域課題の解決に向けた取組に参画し、ふるさと山口の未来に向けた提案を行う学習活動の推進（県内7地区のモデル校） 	県教委 市町教委	P118 P142 P153
○ 「学校・地域連携カリキュラム」の活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「やまぐちPRIDE」の視点から「学校・地域連携カリキュラム」を更新する仕組みづくり及び地域との連携による活用の促進 ・ ふるさとの自然や歴史、産業等、地域資源を生かしたふるさとのよさや魅力を実感・再発見する教育活動の推進 	県教委 市町教委 学校 (小・中)	P118 P142 P153

4 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

<p>■ 「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「やまぐち型社会連携教育」の推進</p>			
<p>○ 地域協育ネットの仕組みを生かしながら、広く社会と連携する高校ならではの取組の推進</p>			
<p>新 高校生等が地域の魅力や強みを再発見・再構築することによる学校を核とした魅力ある地域づくりの推進</p>	<p>県教委</p>	<p>P118</p>	
<p>新 高校生等が主体となり、企業・大学・自治体等と連携・協働して、地域の魅力や強みを再発見・再構築する取組の実施</p>	<p>学校 (高・特)</p>	<p>P118</p>	
<p>○ 学校運営協議会、教育課程内における学習活動の充実</p>			
<p>新 コミュニティ・スクールの効果的な運営に向けたリーフレット及びチェックシートの活用促進</p>	<p>県教委</p>	<p>P118 P142</p>	
<p>新 「地域の創り手」の育成に資する学習活動の実践事例集の作成</p>	<p>学校 (高・特)</p>		
<p>・ 学校運営協議会での目標・ビジョンの共有や計画的な評価・改善の実施</p>			
<p>■ 多様な人材の参画による社会総がかりの活動の推進</p>			
<p>○ コーディネーター等に必要な知識・技能等を身に付ける講座の開催</p>			
<p>・ 「地域協育ネットコーディネーター養成講座」の開催</p>	<p>県教委</p>	<p>P142</p>	
<p>・ 「地域協育ネットコーディネーターステップアップ講座」の開催</p>	<p>市町教委</p>	<p>P153</p>	
<p>○ 地域学校協働活動(地域協育ネットの取組)の充実にに向けた支援</p>			
<p>・ 活動の充実にに向けた県教委、市町教委による経費補助</p>	<p>県教委</p>	<p>P142</p>	
<p>・ 地域社会と連携した高校生スキルアップ事業の実施</p>	<p>市町教委</p>	<p>P153</p>	
<p>・ 地域学校協働活動推進員の活動の充実</p>	<p>学校 (小・中・高)</p>		
<p>・ 「地域学校協働活動推進員ハンドブック」の活用</p>			
<p>・ 放課後等における多様なプログラムや地域未来塾による教育活動の充実</p>			
<p>○ 放課後子ども教室等の充実と放課後児童クラブとの連携促進</p>			
<p>・ 放課後子ども教室等の高校生ボランティアを活用した運営</p>	<p>県教委</p>	<p>P142</p>	
<p>・ 市町行政担当者を対象とした研修会の開催</p>	<p>市町教委</p>	<p>P153</p>	
<p>・ 「教育支援員等研修会」の開催</p>			
<p>・ 放課後子ども教室等の取組の充実</p>	<p>地域</p>		
<p>○ 学校を生涯学習の場とした子どもと大人がともに学び合う活動の推進</p>			
<p>新 学校を学びの場とした、大人向けの生涯学習に係る講座等と、学校における教育活動を融合した取組の推進</p>	<p>県教委 市町教委</p>	<p>P118</p>	
<p>新 学校を学びの場とし、子どもと大人のつながりを深め、ともに学び合い・育ち合う活動の実施</p>	<p>団体 学校 (小・中・高)</p>	<p>P118</p>	

取組の進捗

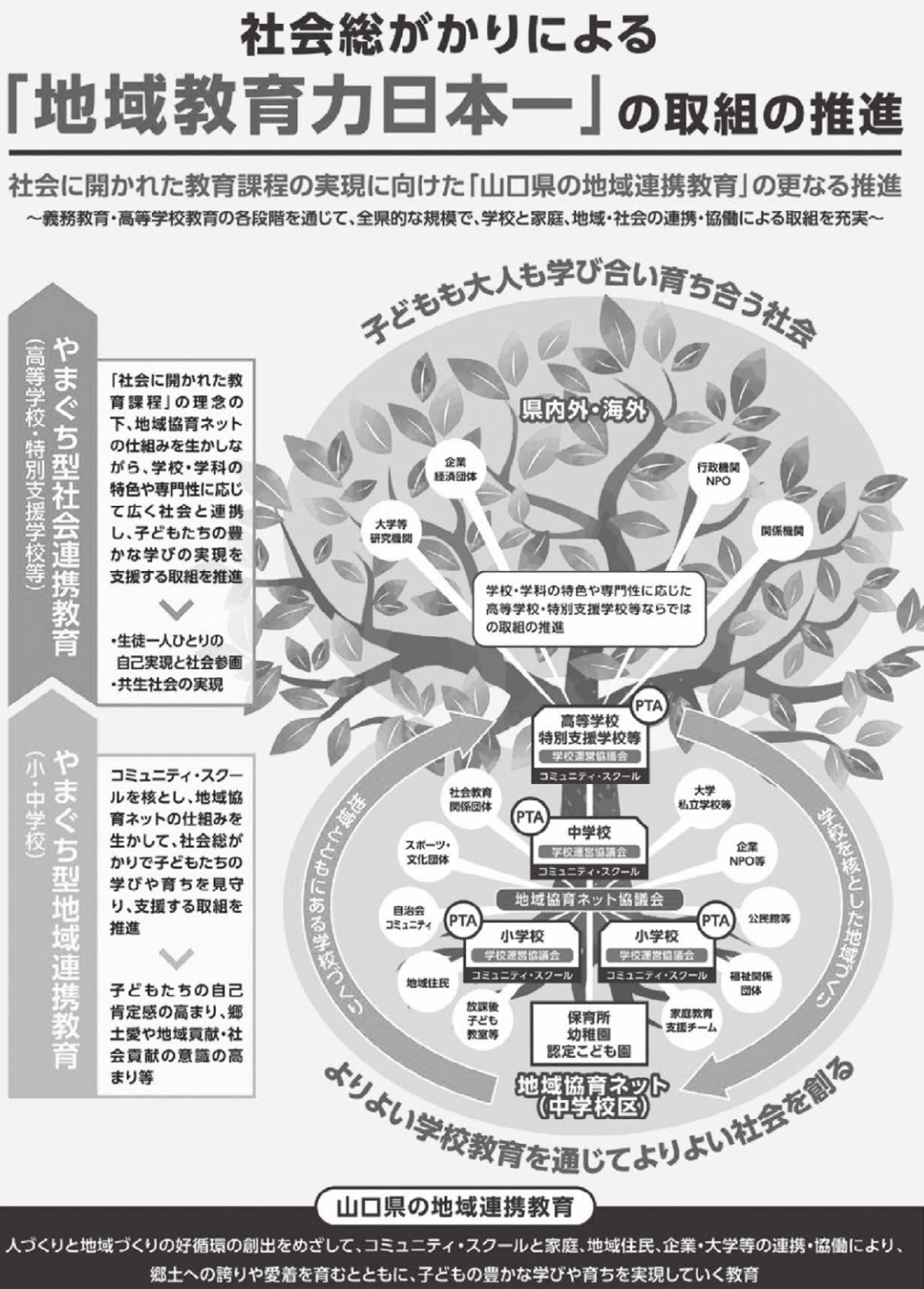
p-d-Check-a

主な指標	基準値 (計画策定時)	最新値	目標値 (2027(令和9)年度)
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合(公立小・中学校)	小 54.4% 中 46.4% (2022(令和4)年度)	小 64.7% 中 50.5% (2025(令和7)年度)	小 70.0% 中 70.0%
学校運営協議会等において、児童生徒を交えて協議を行うとともに、児童生徒の意見や思いを反映させて、「学校・地域連携カリキュラム」の見直し等を行った学校の割合(公立小・中学校)	小 27.8% 中 51.8% (2022(令和4)年度)	小 47.0% 中 66.0% (2024(令和6)年度)	小 100% 中 100%
学校・家庭・地域が連携して、子どもと地域の大人の協働的な学習活動を計画的・組織的に実施している学校の割合(公立小・中・高・特別支援学校等)	0.6% (2022(令和4)年度)	33.8% (2025(令和7)年度)	80.0%
地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数(累計)	541人 (2022(令和4)年度)	672人 (2025(令和7)年度)	800人

参考

①② 山口県の地域連携教育の推進概念図 (担当：地域連携教育推進課)

「やまぐち PRIDE」の醸成
—ふるさと山口の未来を創る心意気—



人づくりと地域づくりの好循環の創出をめざして、コミュニティ・スクールと家庭、地域住民、企業・大学等の連携・協働により、郷土への誇りや愛着を育むとともに、子どもの豊かな学びや育ちを実現していく教育

<県参考資料>

地域連携教育推進課「山口県の地域連携教育」
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/183/26646.html>



⑮ 家庭教育支援の充実

【2026（令和8）年度の実施方針】

- ◆ 市町教育委員会と連携し、「やまぐち型家庭教育支援チーム^①」をはじめとした「家庭教育支援チーム^②」の設置を促進することにより、保護者等への学習機会の提供や地域における相談・支援体制の充実を図ります。
- ◆ 地域の実情や保護者からの要望に対応した取組等、活動の好事例の紹介を通して、家庭教育支援チームの活動内容の充実を図ります。

【主な取組】

(担当課：地域連携教育推進課／やまぐち総合教育支援センター)

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■ 地域における相談・支援体制の充実		
○ 身近な地域で家庭への教育支援を行う体制づくりの促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置促進 ・ 家庭教育支援チーム連絡会議の開催による支援内容の充実 ・ 不登校対応等に取り組む家庭教育支援チームに関する調査研究事業の実施 	県教委 市町教委	P142 P153
○ 市町と連携した家庭教育支援者の養成・活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「家庭教育支援員等合同研修会」の開催 ・ 「家庭教育アドバイザー養成講座」の開催 ・ 「家庭教育アドバイザーステップアップ講座」の開催 	県教委 市町教委	P142 P153
■ 保護者等への学習機会の提供		
○ P T Aや企業等を対象とした家庭教育出前講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭教育アドバイザー等と連携した家庭教育出前講座の開催 	県教委 市町教委	P142 P153
○ P T A活動の活性化に向けた学習機会の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「P T A家庭教育リーダー研修会」の開催 ・ 山口県P T A連合会との教育懇談会の開催 	県教委 団体	
○ おやじの会の活動を通じた保護者等の学習機会の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動事例の紹介を通じた取組支援 ・ 「山口県おやじの会連絡会」等が主催する「おやじの学校」への協力 	県教委 市町教委 団体	
■ 意識啓発・情報提供の推進		
○ 「やまぐち家庭教育支援強化月間」（10月）を中心とした「家庭の元気応援キャンペーン」の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関等と連携した普及啓発活動の実施 	県教委 市町教委 団体	P142 P153
○ 保護者向けリーフレット「夢をはぐくむ家庭の元気」等を活用した、情報の提供と家庭における取組の啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「家庭教育5つのポイント」の周知 ・ 「家庭の日」（毎月第3日曜日を標準）の取組の推進 ・ 「わが家のやくそく大作戦」の実施による家庭における取組の促進 ・ 広報テレビ番組「はつらつ山口っ子」等を活用した情報発信 	県教委 市町教委 団体	P142 P153
■ 専門機関による相談・支援の充実		
○ やまぐち総合教育支援センター等での相談・支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ☒ 「子どもと親のサポートセンター」等に配置しているS S Wによる支援の充実を図るとともに、関係機関との連携を強化 	県教委	P125 P126 P151

4 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

取組の進捗

p-d-Checkra

主な指標	基準値 (計画策定時)	最新値	目標値 (2027(令和9)年度)
「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率	全中学校区の 38.0% (2022(令和4)年度)	全中学校区の 44.5% (2024(令和6)年度)	全中学校区の 60.0%
家庭教育支援チームの活動実績数	2,190回 (2022(令和4)年度)	1,811回 (2024(令和6)年度)	3,000回
家庭教育支援チームにおける相談対応件数	416件 (2022(令和4)年度)	942件 (2024(令和6)年度)	550件

参考

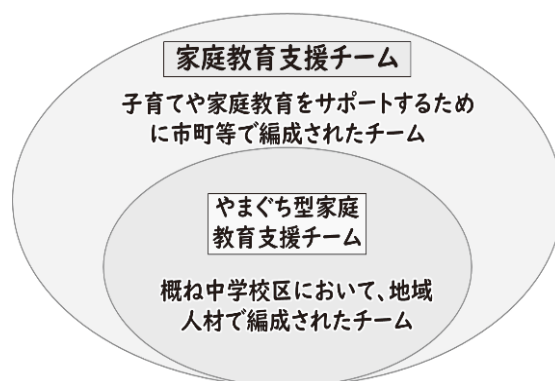
「家庭教育支援チーム」「やまぐち型家庭教育支援チーム」 (担当：地域連携教育推進課)

②【家庭教育支援チーム】

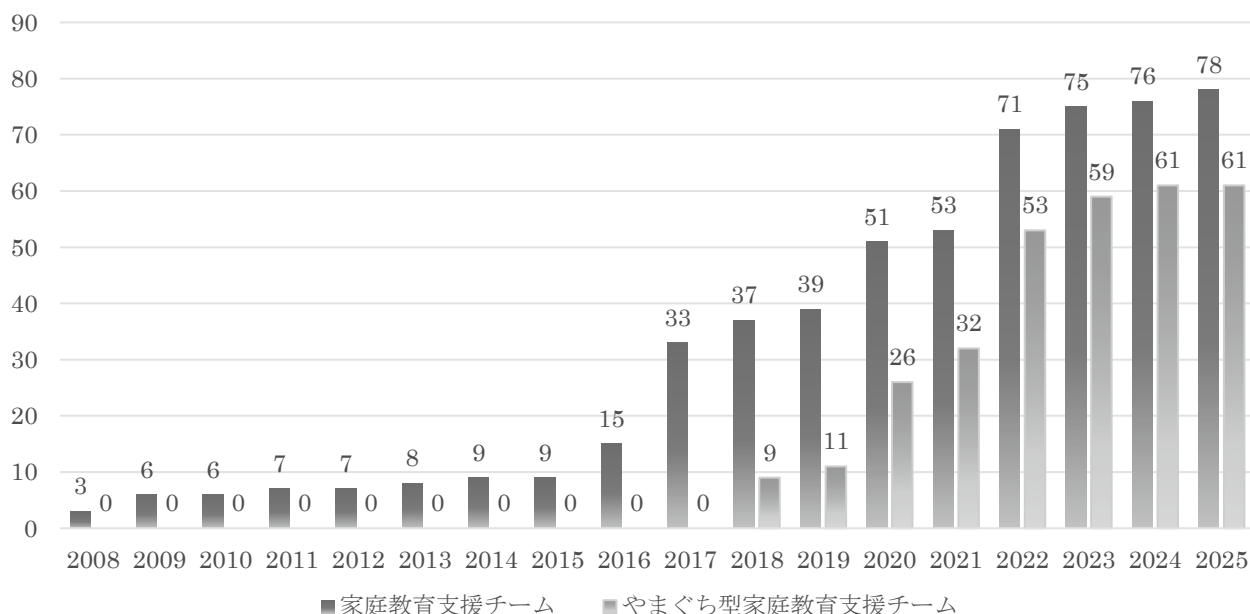
学校や地域、教育委員会などの行政機関や福祉関係機関等と連携・協働しながら、子育てや家庭教育についての相談活動や講座等を実施し、サポートするために市町等で編成されたチームのことです。

①【やまぐち型家庭教育支援チーム】

家庭教育支援チームのうち、「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かし、概ね中学校区で学校等と連携しながら、地域の実情に応じた家庭教育支援を行うチームのことで、保護者の子育てに関する不安や悩みの軽減をめざします。



家庭教育支援チームの推移



⑯ 部活動改革の推進

【2026(令和8)年度取組方針】

- ◆ 公立中学校における休日の学校部活動の地域連携、または、地域展開の取組による部活動改革を推進します。
- ◆ 市町における部活動改革の取組の進捗状況を把握し、市町に対して必要な指導助言、支援を進めるとともに、学校・保護者など、関係者への周知・理解促進を図ります。

【主な取組】

(担当課室：学校安全・体育課／義務教育課)

主な取組と内容	主な取組主体	予算
■ 知事部局等と連携した新たな地域クラブ活動の構築に向けた段階的な体制整備		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町及び関係機関・団体等との連携体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町担当者情報交換会の開催 ・ 関係機関・団体等による「やまぐち部活動改革推進協議会」の開催 	市町 県教委 市町教委	P133 P142
<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町との連携による地域の実情に応じた中学生等にとってふさわしいスポーツ・文化芸術環境の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町における協議会の開催 ・ 知事部局及び関係団体等との連携による指導者研修会の開催 新 学校部活動の地域展開に向けた体制整備や地域クラブ活動の活動費等に対する支援 ・ 地域クラブ活動の指導者として期待される部活動指導員の公立中学校への配置支援 	市町 県教委 市町教委	P133 P142
<ul style="list-style-type: none"> 拡 地域クラブ活動の運営団体・実施主体との連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 部活動指導員の活用などによる学校部活動の地域連携の推進 ・ コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かした環境の構築 	学校 (中)	P133 P142
■ 部活動改革に関する取組の趣旨・内容等についての周知・理解の促進		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 部活動の地域展開に係る国の動向や市町の取組の方向性の周知など、学校・家庭・地域への理解の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県教委Webページを通じた啓発 ・ 学校関係者等を対象とした「やまぐち部活動改革セミナー」の開催 	県教委	P133 P142
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町の取組の方向性について、保護者等への理解の促進 	市町 市町教委	P133 P142
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で実施するスポーツ・文化芸術活動の内容等の生徒や保護者への周知 	学校 (中)	P133 P142

取組の進捗

p-d-Checka

主な指標	基準値 (計画策定時)	最新値	目標値 (2027(令和9)年度)
休日の学校部活動の地域への展開の取組を実施した市町数	0市町 (2022(令和4)年度)	19市町 (2025(令和7)年度)	19市町
公立中学校における学校部活動(運動部・文化部)、及び地域におけるスポーツ・文化芸術活動に参加する生徒の割合	88.7% (2022(令和4)年度)	82.7% (2025(令和7)年度)	90.0%